



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 沓内 哲 (TEL) 03-5437-8028  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	519,215	19.0	49,529	28.8	11,239	△63.8	△708	—
29年3月期	436,330	△3.2	38,461	245.3	31,047	—	18,674	—

(注) 包括利益 30年3月期 △1,065百万円(—%) 29年3月期 8,594百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△12.40	—	△0.4	2.2	9.5
29年3月期	326.98	—	10.9	6.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △38,044百万円 29年3月期 △6,303百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	522,418	178,652	32.2	2,945.20
29年3月期	518,981	184,421	33.5	3,046.43

(参考) 自己資本 30年3月期 168,193百万円 29年3月期 173,982百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	52,436	△40,376	△4,114	22,377
29年3月期	24,218	△38,300	12,061	13,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	3,997	21.4	2.3
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	3,997	—	2.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00		19.8	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は70円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	4.0	19,500	0.3	18,000	2.5	11,000	3.7	192.61
通 期	522,000	0.5	44,000	△11.2	41,000	264.8	26,000	—	455.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	57,296,616株	29年3月期	57,296,616株
② 期末自己株式数	30年3月期	188,958株	29年3月期	186,505株
③ 期中平均株式数	30年3月期	57,108,815株	29年3月期	57,110,562株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	260,719	27.3	15,782	30.6	30,770	53.8	△197	—
29年3月期	204,767	3.2	12,088	—	20,008	—	17,608	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△3.46	—
29年3月期	308.32	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	389,528	115,177	29.6	2,016.85
29年3月期	396,062	120,331	30.4	2,107.00

(参考) 自己資本 30年3月期 115,177百万円 29年3月期 120,331百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態等の概況」の「(1) 経営成績の概況」の「次期の業績見通し」をご覧ください。

2. 株式併合について

当社は、平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会において、普通株式10株につき1株の割合での株式併合および1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合を実施しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書)	30
(連結キャッシュフロー関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44

## 1. 経営成績・財政状態等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ①当期の概況

当期の世界経済は、欧米での保護主義の拡大や地政学的リスクの増大が懸念される中で、先進国における雇用環境の改善や設備投資の増加等により、総じて堅調に推移しました。米国では良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかな拡大を続けました。中国では景気回復の鈍化が懸念されましたが、堅調な内需に加え輸出が増加したことから、景気は底堅く推移しました。一方、わが国経済においても、企業収益の回復を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は、亜鉛・鉛・銅価格が上昇したものの、インジウム価格は上半期において低調に推移し、下半期に入り上昇しました。また、為替相場は概ね安定しておりましたが、2018年に入り急速に円高が進行しました。キャリア付極薄銅箔の用途は拡大し、ディスプレイ用スパッタリングターゲット、排ガス浄化触媒の需要は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため「16中計」の2年目となる当期は、中計の帰趨を見極める重要な年と位置付けて取り組みました。具体的には、キャリア付極薄銅箔の用途拡大に合わせた生産能力の増強、四輪車向け排ガス浄化触媒の事業収益貢献、リサイクル事業の強化、チリのカセロネス銅鉱山の安定的な操業体制の確立、自動車部品の海外拠点強化等の諸施策を実施してまいりました。また、2019年度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資を実行しております。

この結果、売上高は、前期比828億円（19.0%）増加の5,192億円となりました。営業利益は、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったものの、非鉄金属相場が上昇したことや機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前期比110億円（28.8%）増加の495億円となりました。経常利益は、カセロネス銅鉱山の減損損失346億円を含む持分法による投資損失380億円等を計上したこと等から、前期比198億円（63.8%）減少し112億円となりました。特別損益においては、固定資産除却損14億円、過年度関税10億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前期比193億円悪化し7億円の損失となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

##### 機能材料セグメント

###### 〔電池材料〕

ハイブリッド車、電気自動車等の環境対応車の市場は好調に推移しましたが、リチウムイオン電池に使用される主要原料の転換等から、総じて販売量は減少しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

###### 〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、アジア諸国における環境規制強化等により、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、米国において搭載されている車種の需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前期に比べて増加しました。

###### 〔機能粉〕

スマートフォン向けの需要は総じて堅調でしたが、高純度酸化タンタルは、主要顧客の生産調整等により販売量が減少しました。一方、電子材料用金属粉は、スマートフォン向けに加え、電装化の進む自動車やIoT向けなどの需要が増加したことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前期に比べて増加しました。

## 〔銅箔〕

キャリア付極薄銅箔は、スマートフォンのマザーボード向けに用途拡大されたこと等により販売量は増加しました。プリント配線板用電解銅箔は、キャリア付極薄銅箔への生産シフトを実施したことから販売量は減少しましたが、銅箔全体の売上高は前期に比べて増加しました。

## 〔スパッタリングターゲット〕

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、中国および台湾における液晶パネルの大型化の進展により、需要が堅調であったことから販売量は増加しましたが、販売価格は低下しました。この結果、売上高は前期に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比214億円（14.7%）増加の1,672億円となり、経常利益は、主要製品の販売量が増加したことから、前期比146億円（92.2%）増加の306億円となりました。

## 金属セグメント

## 〔亜鉛〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は低調に推移したものの、高耐食性メッキ鋼板向けの需要は堅調であったこと等から販売量は増加しました。加えて、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の亜鉛価格も上昇し、売上高は前期に比べて増加しました。

## 〔金・銀〕

金・銀は、国際相場は堅調に推移し、販売量が増加したこと等から売上高は前期に比べて増加しました。

## 〔鉛〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、自動車補修向け取替用の需要が堅調であったこと等から販売量は増加しました。加えて、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の鉛価格も上昇し、売上高は前期に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比468億円（33.6%）増加の1,865億円となり、経常利益は、非鉄金属相場が上昇したものの、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったこと等から、前期比29億円（34.8%）減少の55億円となりました。

## 自動車部品セグメント

## 〔自動車用ドアロック〕

自動車の国内市場は回復の兆しが見られるものの、中国市場は伸びが鈍化し、米国市場は低調に推移しました。主要製品であるサイドドアラッチの販売量は、主要顧客の生産調整等により国内向けは減少し、中国ではスポーツ用多目的車の需要が堅調に推移したことから増加しましたが、販売価格は低下しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比111億円（9.9%）減少の1,020億円となり、経常利益は、鋼材価格上昇によるコストアップ等により、前期比6億円（10.9%）減少の55億円となりました。

## 関連セグメント

## 〔各種産業プラントエンジニアリング〕

海外プラント工事の受注環境は低調でありましたが、売上高は、水力発電設備の工事進行基準による完成計上や大型の金属加工プラント工事等があったことから増加しました。

加えて、ダイカスト製品等の販売量の増加や非鉄金属相場の上昇等により、当部門の売上高は、前期比192億円（17.0%）増加の1,327億円となり、経常利益は、前期比11億円（20.2%）増加の68億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当期の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
機能材料	銅箔	生産量	千t	8	8	7	7	31
金属	亜鉛	生産量	千t	47	58	54	56	216
	鉛	生産量	千t	16	18	16	18	70
自動車部品	自動車部品	生産金額	億円	214	212	216	237	879

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

### ③次期の業績見通し

平成30年（2018年）度の世界経済は、引き続き拡大基調が継続すると予想されるものの、米国の保護主義的な通商政策やそれに対する関連国の動向に注意が必要な状況にあります。日本経済においては、個人消費の底堅い推移や設備投資の緩やかな回復が見込まれる一方、地政学的リスクが継続している状態にあります。

当社グループを取り巻く事業環境については、非鉄金属相場の変動リスクと合わせ、エネルギーコストの上昇、原料価格の高騰などによるリスクも依然として存在しております。

このような中で、当社グループは「3. 経営方針」に記載のとおり、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいります。

現時点における平成31年3月期（2018年度）の連結業績見通し、および為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。

（金額：百万円）

		平成30年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成31年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	88,000	180,000
	金属	89,000	181,000
	自動車部品	49,000	99,000
	関連	56,000	126,000
	消去又は全社	△30,000	△64,000
	合計	252,000	522,000
営業利益		19,500	44,000
経常利益	機能材料	14,000	30,000
	金属	1,000	2,200
	自動車部品	2,700	5,500
	関連	1,200	5,300
	消去又は全社	△900	△2,000
	合計	18,000	41,000
親会社株主に帰属する当期純利益		11,000	26,000

	平成29年 4～9月平均	平成29年10月～ 平成30年3月平均	平成29年度 平均	平成30年 4～9月見込	平成30年10月～ 平成31年3月見込
為替 (円/US\$)	111	111	111	110	110
亜鉛LME (\$/t)	2,780	3,328	3,054	3,200	3,200
鉛LME (\$/t)	2,249	2,508	2,379	2,300	2,300
銅LME (¢/lb)	272	312	292	300	300
銅LME (\$/t)	6,005	6,884	6,444	6,614	6,614
インジウム (\$/kg)	216	298	257	300	300

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態の概況

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの概況

## 〔資産、負債及び純資産の概況〕

資産合計は、投資有価証券が400億円減少したものの、有形固定資産139億円、たな卸資産135億円、現金及び預金70億円の増加等により、前期末に比べ34億円増加の5,224億円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他41億円、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高9億円、デリバティブ債務22億円の増加等により、前期末に比べ92億円増加の3,437億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失7億円による減少、配当による減少39億円に加え、繰延ヘッジ損益9億円の減少等があり、前期末に比べ57億円減少の1,786億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.3ポイント低下の32.2%となりました。

## 〔キャッシュ・フローの概況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益77億円、減価償却費266億円、持分法による投資損失380億円の増加要因に対し、たな卸資産の増加129億円、法人税等の支払額97億円等の減少要因を差し引いた結果、前期に比べ282億円収入増加の524億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出395億円等により、前期に比べ20億円支出増加の403億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加13億円および配当金の支払39億円等から、前期に比べ161億円収入減少の41億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ84億円増加の223億円となりました。

## ②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を440億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し676億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により430億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーでの資金借入および配当金の支払等により236億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から184億円減少の1,900億円と予想しております。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	31.9%	36.6%	35.0%	33.5%	32.2%
時価ベースの自己資本比率	27.0%	29.1%	21.2%	41.7%	52.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	5.6	3.8	8.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	18.5	27.9	15.9	37.8

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。  
 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。また、財務体質の改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、財政状況や当期の業績等を勘案いたしまして、平成29年10月1日に実施した株式併合の割合で換算した1株当たりの前期配当額と同額の1株当たり70円の配当を予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に加え、連結配当性向20%を目処に利益を還元する一方、継続的かつ安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.5%を目処に配当を行うことを目標としまして、1株当たり90円の配当を予定しております。

なお、今後につきましては、経営基盤の強化と財務体質の改善の進捗に応じて、株主還元方針の見直しを行ってまいります。

### (4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

#### ①経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

#### ③災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

#### ④第三者との提携等

当社グループは、いくつかの事業分野において事業戦略上の必要性に応じて、合弁事業やその他第三者との提携等を行っています。これらの事業や提携は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係における成果を挙げるできない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資源開発

当社グループが行っている亜鉛、銅鉱床の探鉱および開発は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、当該国政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。商業化に至らず投資費用が回収できない場合や想定通り回収が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

⑬製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

⑭国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ44%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点はアジア、北米、南米等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 天災地変等地政学的なリスク

⑮固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

⑯保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先等の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

⑰退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑱財務制限条項

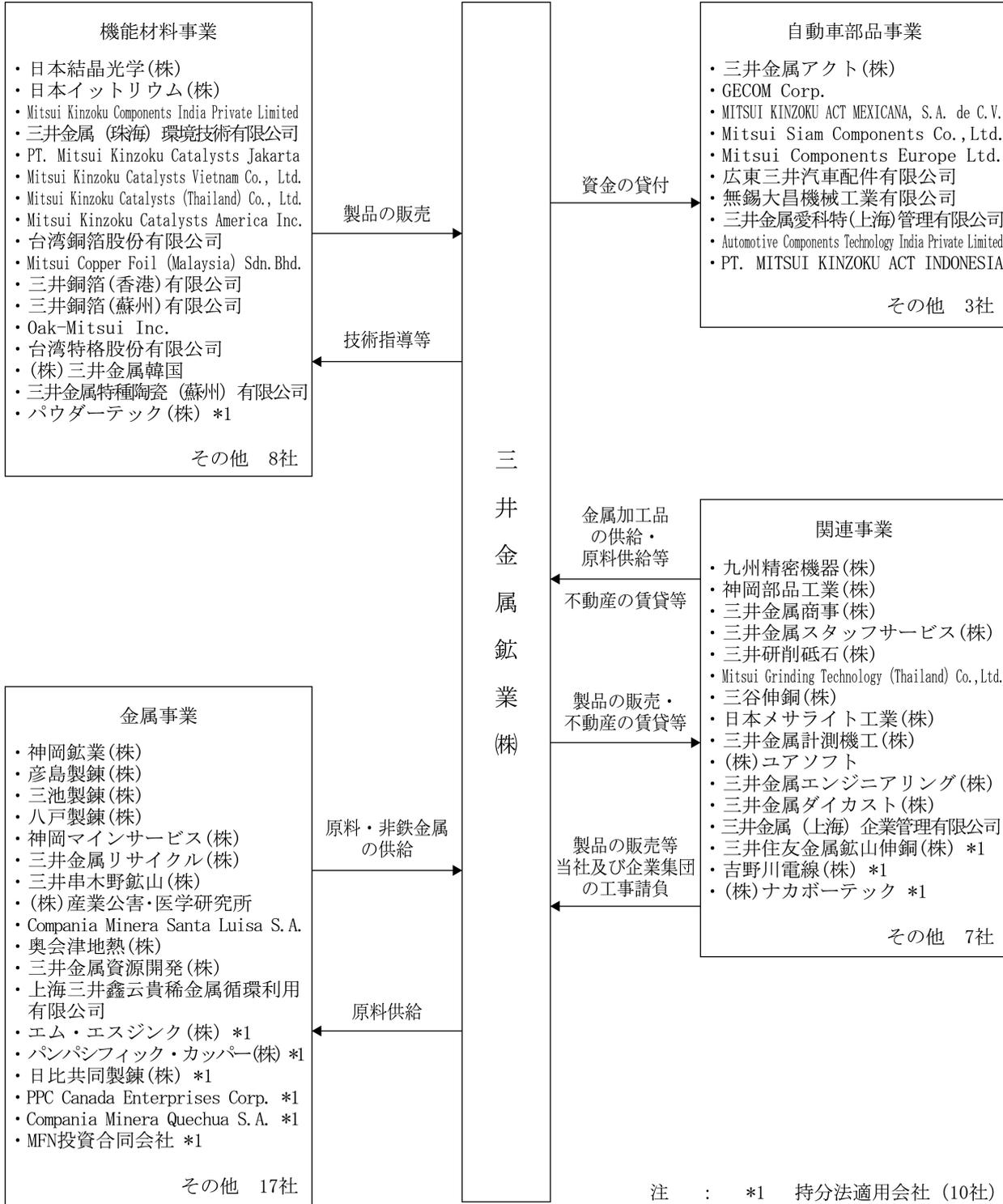
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社74社、関連会社29社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最新の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の向上と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出可能な体制を構築する」を「16中計」の基本方針として、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組み、経営基盤の強化をはかってまいりました。

平成30年(2018年)度は、「16中計」の仕上げの年として、また、次期中計の準備期間として、以下の重点施策を確実に実行してまいります。

機能材料事業においては、銅箔事業、触媒事業の強化を引き続き実行いたします。具体的には、銅箔事業は、スマートフォンのマザーボードへの適用など市場拡大が進んでいるキャリア付極薄銅箔の生産体制の増強および新ラインの確実な立ち上げ、触媒事業は、二輪車向けのシェア維持および四輪車向け生産体制の確立と収益貢献に注力いたします。また、これら既存事業の強化に加え、市場共創型(企業が提供する商品やサービス等をお客様や大学・研究機関等とともに創る形態)の事業体への変革を一層推し進め、成長商品・事業を創出してまいります。

金属事業においては、引き続きリサイクル原料の処理量の増加に重点を置いた取り組みを実行してまいります。カセロネス銅鉱山については、安定操業および効率生産可能な体制構築に向けた支援に努めてまいります。また、平成31年(2019年)度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資は計画通り進んでおり、今後、確実な立上げを実行してまいります。

ドアロックを主力とする自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続するとともに、北米市場、中国市場への拡販に向け、次期モデルの獲得に取り組んでまいります。

これらの施策に加えて、キャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善を確実に実行するとともに、的確な事業判断をこれまで以上に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現することにより企業価値の向上に努めてまいります。

(文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。)

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,304	22,379
受取手形及び売掛金	95,509	※6 100,540
商品及び製品	29,609	36,175
仕掛品	26,653	31,155
原材料及び貯蔵品	43,826	46,314
繰延税金資産	4,349	4,965
デリバティブ債権	1,477	1,693
その他	12,537	11,431
貸倒引当金	△199	△154
流動資産合計	229,068	254,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,307	175,761
減価償却累計額	△114,817	△119,188
建物及び構築物(純額)	52,490	56,572
機械装置及び運搬具	344,783	368,082
減価償却累計額	△287,298	△301,484
機械装置及び運搬具(純額)	57,484	66,597
鉱業用地	370	370
減価償却累計額	△232	△240
鉱業用地(純額)	137	130
土地	33,375	33,322
リース資産	4,190	4,263
減価償却累計額	△2,173	△2,494
リース資産(純額)	2,016	1,768
建設仮勘定	15,609	16,436
その他	53,614	56,191
減価償却累計額	△45,333	△47,650
その他(純額)	8,281	8,541
有形固定資産合計	※2,※7 169,397	※2,※7 183,369
無形固定資産	※7 4,195	※7 4,172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 105,089	※1 65,000
長期貸付金	507	482
退職給付に係る資産	3,939	4,624
繰延税金資産	2,715	6,015
その他	※1 4,242	※1 4,406
貸倒引当金	△174	△155
投資その他の資産合計	116,320	80,374
固定資産合計	289,912	267,916
資産合計	518,981	522,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,842	※6 42,913
短期借入金	※2 56,914	※2 60,549
コマーシャル・ペーパー	18,000	7,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	392	337
未払法人税等	3,896	4,050
未払消費税等	1,114	931
繰延税金負債	27	2
デリバティブ債務	5,211	7,442
賞与引当金	4,864	5,390
役員賞与引当金	42	38
製品保証引当金	1,185	1,316
工事損失引当金	241	220
事業構造改善引当金	129	36
たな卸資産処分損失引当金	375	312
その他	28,418	31,413
流動負債合計	172,656	172,456
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 72,507	※2 80,369
リース債務	1,326	1,124
繰延税金負債	5,191	6,616
役員退職慰労引当金	537	554
環境対策引当金	1,239	1,120
金属鉱業等鉱害防止引当金	1,237	1,053
退職給付に係る負債	25,923	26,542
資産除去債務	3,224	3,065
その他	716	862
固定負債合計	161,903	171,309
負債合計	334,560	343,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,648
利益剰余金	97,633	93,113
自己株式	△605	△619
株主資本合計	161,713	157,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	2,606
繰延ヘッジ損益	△3,698	△4,696
為替換算調整勘定	13,982	13,532
退職給付に係る調整累計額	△682	△519
その他の包括利益累計額合計	12,268	10,922
非支配株主持分	10,439	10,459
純資産合計	184,421	178,652
負債純資産合計	518,981	522,418

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	436,330	519,215
売上原価	※1, ※2, ※4 349,051	※1, ※4 417,796
売上総利益	87,278	101,419
販売費及び一般管理費	※3, ※4 48,817	※3, ※4 51,889
営業利益	38,461	49,529
営業外収益		
受取利息	264	194
受取配当金	1,785	1,630
不動産賃貸料	692	725
その他	521	881
営業外収益合計	3,263	3,431
営業外費用		
支払利息	1,497	1,392
持分法による投資損失	6,303	38,044
為替差損	1,623	853
その他	1,252	1,431
営業外費用合計	10,676	41,721
経常利益	31,047	11,239
特別利益		
固定資産売却益	※5 62	※5 87
投資有価証券売却益	573	128
事業譲渡益	—	115
その他	157	96
特別利益合計	793	428
特別損失		
固定資産売却損	※6 157	※6 74
固定資産除却損	※7 2,840	※7 1,423
減損損失	※8 2,044	※8 287
環境対策費用	274	716
過年度関税	—	1,098
その他	※9 592	326
特別損失合計	5,909	3,925
税金等調整前当期純利益	25,931	7,741
法人税、住民税及び事業税	7,933	9,562
法人税等調整額	△1,607	△2,096
法人税等合計	6,325	7,466
当期純利益	19,605	275
非支配株主に帰属する当期純利益	931	983
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	18,674	△708

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,605	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	△80
繰延ヘッジ損益	△6,585	△1,718
為替換算調整勘定	△3,111	1,108
退職給付に係る調整額	△131	176
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,119	△826
その他の包括利益合計	△11,011	△1,340
包括利益	8,594	△1,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,874	△2,054
非支配株主に係る包括利益	719	988

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	82,385	△603	146,469
当期変動額					
剰余金の配当			△3,426		△3,426
親会社株主に帰属する当期純利益			18,674		18,674
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,247	△2	15,244
当期末残高	42,129	22,557	97,633	△605	161,713

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,705	2,489	19,434	△561	23,067	10,029	179,566
当期変動額							
剰余金の配当							△3,426
親会社株主に帰属する当期純利益							18,674
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	△6,187	△5,452	△121	△10,799	409	△10,389
当期変動額合計	961	△6,187	△5,452	△121	△10,799	409	4,854
当期末残高	2,666	△3,698	13,982	△682	12,268	10,439	184,421

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	97,633	△605	161,713
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997		△3,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△708		△708
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			185		185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		91			91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	91	△4,519	△13	△4,442
当期末残高	42,129	22,648	93,113	△619	157,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,666	△3,698	13,982	△682	12,268	10,439	184,421
当期変動額							
剰余金の配当							△3,997
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△708
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							185
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△998	△450	163	△1,346	19	△1,326
当期変動額合計	△60	△998	△450	163	△1,346	19	△5,768
当期末残高	2,606	△4,696	13,532	△519	10,922	10,459	178,652

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,931	7,741
減価償却費	24,414	26,634
減損損失	2,044	287
固定資産売却損益 (△は益)	94	△13
固定資産除却損	2,840	1,423
過年度関税	—	1,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	441	797
受取利息及び受取配当金	△2,049	△1,824
支払利息	1,497	1,392
為替差損益 (△は益)	886	△538
持分法による投資損益 (△は益)	6,303	38,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,261	△4,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,968	△12,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,470	1,000
その他	454	1,713
小計	29,002	60,593
利息及び配当金の受取額	2,051	1,823
持分法適用会社からの配当金の受取額	166	571
利息の支払額	△1,526	△1,388
法人税等の支払額	△6,918	△9,726
法人税等の還付額	1,213	120
その他	229	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,218	52,436
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,419	△39,549
有形固定資産の売却による収入	417	162
無形固定資産の取得による支出	△653	△900
固定資産の除却による支出	△1,827	△1,047
投資有価証券の取得による支出	△594	△469
投資有価証券の売却による収入	709	302
その他	△932	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,300	△40,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	964	6,268
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	△10,500
長期借入れによる収入	20,381	30,600
長期借入金の返済による支出	△19,910	△25,006
リース債務の返済による支出	△585	△426
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,426	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△307	△987
その他	△54	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,061	△4,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△675	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,696	8,072
現金及び現金同等物の期首残高	16,649	13,952
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	353
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,952	※ 22,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名

神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、GECOM Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)三井金属韓国は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

河南大井星光汽车零部件製造有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 10社

関連会社の名称

パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

河南大井星光汽车零部件製造有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

当社：

金属事業本部、触媒事業部

連結子会社：

三井金属アクト(株)、神岡鉱業(株)(金属粉工場を除く)、八戸製錬(株) 他

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

銅箔事業部

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部

連結子会社：

神岡鉱業(株)の金属粉工場、日本イットリウム(株)、三谷伸銅(株) 他

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の葦崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、三井金属アクト(株)、三井金属ダイカスト(株)、Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn. Bhd.、GECOM Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(7) たな卸資産処分損失引当金

たな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(10) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事

工事完成基準

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「短期貸付金の純増減(△は増加)」に表示していた11百万円は、「その他」△932百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	92,357百万円	52,684百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(10,130 )	(11,061 )
投資その他の資産のその他(出資金)	209	209

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	8,622 百万円 ( 8,622百万円)	8,406 百万円 ( 8,406百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	3,438 百万円 ( 3,438百万円)	2,697 百万円 ( 2,697百万円)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
パンパシフィック・カッパー(株)	69,601百万円	パンパシフィック・カッパー(株) 90,902百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	31,717	SCM Minera Lumina Copper Chile 27,442
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,635	Caserones Finance Netherlands B.V. 6,625
三井住友金属鉱山伸銅(株)	850	三井住友金属鉱山伸銅(株) 1,850
従業員	405	従業員 398
その他 4社	228	その他 4社 269
計	110,438	計 127,487

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買戻義務	560百万円	499百万円

## 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	178百万円	251百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	227百万円
支払手形	—	165

※7 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	408百万円	437百万円
機械装置及び運搬具	3,042	3,155
その他	269	269
計	3,721	3,863

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額(△戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△1,587百万円	404百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は工事損失引当金戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
228百万円	△21百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃諸掛	9,353百万円	9,856百万円
給料	8,932	9,442
賞与・退職給与	1,798	2,108
賞与引当金繰入額	1,571	1,759
役員賞与引当金繰入額	42	38
退職給付費用	1,213	1,320
役員退職慰労引当金繰入額	159	137
製品保証引当金繰入額	193	104
減価償却費	1,965	2,054
研究費調査探鉱費	6,060	6,942

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
7,163百万円	8,015百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	20百万円
機械装置及び運搬具	37	機械装置及び運搬具	26
土地	—	土地	29
その他	21	その他	10
計	62	計	87

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	一百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	50	機械装置及び運搬具	62
土地	4	土地	—
その他	102	その他	11
計	157	計	74

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物及び構築物	750百万円	建物及び構築物	290百万円
機械装置及び運搬具	1,594	機械装置及び運搬具	968
その他	495	その他	163
計	2,840	計	1,423

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県竹原市	電池材料製造設備	建物及び構築物	969
		機械装置及び運搬具	897
		その他	6
		計	1,874
その他	製造設備、遊休資産	機械装置及び運搬具等	169
合計(5件)			2,044

電池材料製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他に含まれる製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを16.00%で割引いて算定しております。将来キャッシュ・フローを見込めない場合は、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、今後の使用見込が無く、市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグループニングしております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休資産	土地	219
		無形固定資産	67
		計	287
合計(1件)			287

遊休資産については、今後の使用見込が無く、市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	116百万円	一百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,855	9	—	1,865
合計	1,855	9	—	1,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	利益剰余金	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	515,669	57,296
合計	572,966	—	515,669	57,296
自己株式				
普通株式	1,865	11	1,687	188
合計	1,865	11	1,687	188

- (注) 1. 平成29年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
 2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少515,669千株は、株式併合による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前9千株  
 株式併合後1千株)であります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,687千株は、株式併合による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	利益剰余金	70円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	15,304百万円	22,379百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,352	△1
現金及び現金同等物	13,952	22,377

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車部品事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金など） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタルなど） 銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など） スパッタリングターゲット（ITOなど） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
自動車部品	自動車用ドアロック
関連	ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品 各種産業プラントエンジニアリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	139,836	123,388	113,199	76,454	452,879	△16,549	436,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,942	16,258	—	37,015	59,216	△59,216	—
計	145,779	139,647	113,199	113,469	512,095	△75,765	436,330
セグメント利益	15,925	8,477	6,188	5,684	36,276	△5,228	31,047
セグメント資産	133,436	239,777	65,755	94,539	533,509	△14,527	518,981
その他の項目							
減価償却費	9,401	7,851	4,292	2,523	24,069	344	24,414
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	24	—	—	24	△3	20
受取利息	273	120	86	136	617	△352	264
支払利息	458	1,009	236	241	1,946	△448	1,497
持分法投資利益 又は損失(△)	391	△7,608	—	1,018	△6,198	△104	△6,303
持分法適用会社 への投資額	3,242	73,705	—	13,405	90,352	525	90,877
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,164	16,846	5,152	2,316	37,479	238	37,718

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△5,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△2,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,527百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△19,096百万円、セグメント間債権の相殺消去△22,690百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,256百万円及びその他の調整額△15,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	160,293	158,165	102,039	90,880	511,380	7,834	519,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,922	28,352	—	41,866	77,141	△77,141	—
計	167,216	186,518	102,039	132,747	588,522	△69,307	519,215
セグメント利益	30,611	5,530	5,513	6,833	48,489	△37,250	11,239
セグメント資産	149,940	210,403	57,084	95,401	512,831	9,586	522,418
その他の項目							
減価償却費	10,083	8,712	3,824	2,520	25,140	1,493	26,634
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	3	—	—	3	1	4
受取利息	138	158	75	119	491	△297	194
支払利息	424	1,105	117	216	1,864	△472	1,392
持分法投資利益 又は損失(△)	436	△5,434	—	1,556	△3,441	△34,602	△38,044
持分法適用会社 への投資額	3,590	33,472	—	14,466	51,529	62	51,592
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,163	18,074	4,821	2,474	38,534	1,974	40,509

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△37,250百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,131百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱山関連資産に係る減損損失△34,603百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額1,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,586百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△14,737百万円、セグメント間債権の相殺消去△20,570百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,573百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
  - (3) その他の項目の持分法投資利益又は損失(△)の調整額△34,602百万円には、持分法適用会社の子会社における銅鉱山関連資産に係る減損損失△34,603百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,046円43銭	1株当たり純資産額	2,945円20銭
1株当たり当期純利益金額	326円98銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△12円40銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式数が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で、普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	18,674	△708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	18,674	△708
普通株式の期中平均株式数(株)	57,110,562	57,108,815

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,421	178,652
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,439	10,459
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,439)	(10,459)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,982	168,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	57,110,111	57,107,658

## (重要な後発事象)

該当事項はありません

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	361	871
受取手形	1,008	1,244
売掛金	40,646	48,325
商品及び製品	17,976	22,064
仕掛品	12,333	14,973
原材料及び貯蔵品	27,892	27,647
前渡金	2,138	68
前払費用	376	435
繰延税金資産	1,838	2,306
関係会社短期貸付金	16,706	12,263
デリバティブ債権	1,182	1,325
その他	4,929	7,656
貸倒引当金	△24	△0
流動資産合計	127,365	139,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,357	40,595
減価償却累計額	△28,752	△29,464
建物(純額)	10,605	11,130
構築物	12,267	12,723
減価償却累計額	△9,508	△9,862
構築物(純額)	2,758	2,860
機械及び装置	110,634	115,105
減価償却累計額	△96,360	△100,597
機械及び装置(純額)	14,274	14,508
車両運搬具	469	507
減価償却累計額	△406	△426
車両運搬具(純額)	62	80
工具、器具及び備品	7,918	8,334
減価償却累計額	△6,369	△6,862
工具、器具及び備品(純額)	1,548	1,472
鉱業用地	175	175
減価償却累計額	△98	△105
鉱業用地(純額)	77	69
土地	15,661	15,684
リース資産	1,510	1,542
減価償却累計額	△1,268	△1,381
リース資産(純額)	241	161
建設仮勘定	1,499	1,939
有形固定資産合計	46,728	47,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	140	131
ソフトウェア	837	854
ソフトウェア仮勘定	103	351
その他	33	113
無形固定資産合計	1,115	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	11,138	10,766
関係会社株式	126,217	126,236
その他の関係会社有価証券	35,514	6,230
出資金	18	18
関係会社出資金	2,862	2,862
関係会社長期貸付金	43,608	52,572
従業員に対する長期貸付金	5	5
長期前払費用	19	46
前払年金費用	1,978	2,303
その他	642	662
貸倒引当金	△1,154	△719
投資その他の資産合計	220,853	200,986
固定資産合計	268,697	250,345
資産合計	396,062	389,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,524	20,617
短期借入金	24,716	25,593
コマーシャル・ペーパー	18,000	7,500
1年内返済予定の長期借入金	24,070	22,328
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	123	73
未払金	7,236	8,295
未払費用	726	942
未払法人税等	791	765
前受金	214	188
預り金	27,813	23,696
デリバティブ債務	3,883	4,800
賞与引当金	1,906	2,185
製品保証引当金	2	—
たな卸資産処分損失引当金	55	—
その他	0	0
流動負債合計	137,065	126,987
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	70,847	78,918
リース債務	138	116
繰延税金負債	1,348	1,423
退職給付引当金	14,757	15,407
環境対策引当金	1,067	970
金属鉱業等鉱害防止引当金	240	243
資産除去債務	125	125
その他	140	156
固定負債合計	138,666	147,363
負債合計	275,731	274,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	47,676	43,481
利益剰余金合計	57,082	52,887
自己株式	△605	△619
株主資本合計	121,164	116,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,234	2,107
繰延ヘッジ損益	△3,067	△3,885
評価・換算差額等合計	△833	△1,777
純資産合計	120,331	115,177
負債純資産合計	396,062	389,528

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	204,767	260,719
売上原価合計	168,949	218,603
売上総利益	35,818	42,115
販売費及び一般管理費	23,730	26,332
営業利益	12,088	15,782
営業外収益		
受取利息	399	524
受取配当金	8,851	15,807
不動産賃貸料	912	904
その他	150	127
営業外収益合計	10,313	17,363
営業外費用		
支払利息	890	873
社債利息	351	297
不動産賃貸原価	364	365
その他	786	839
営業外費用合計	2,393	2,376
経常利益	20,008	30,770
特別利益		
固定資産売却益	4	24
投資有価証券売却益	573	128
貸倒引当金戻入額	137	454
その他	8	24
特別利益合計	723	631
特別損失		
固定資産売却損	94	5
固定資産除却損	522	161
減損損失	1,895	—
その他の関係会社有価証券評価損	—	29,594
その他	268	223
特別損失合計	2,781	29,984
税引前当期純利益	17,950	1,417
法人税、住民税及び事業税	905	1,969
法人税等調整額	△562	△354
法人税等合計	342	1,615
当期純利益又は当期純損失(△)	17,608	△197

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	42,129	22,557	—	22,557	2,406	7,000	33,494	42,901	△603	106,984
当期変動額										
剰余金の配当							△3,426	△3,426		△3,426
当期純利益							17,608	17,608		17,608
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	14,181	14,181	△2	14,179
当期末残高	42,129	22,557	—	22,557	2,406	7,000	47,676	57,082	△605	121,164

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,426	2,333	3,760	110,744
当期変動額				
剰余金の配当				△3,426
当期純利益				17,608
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	808	△5,401	△4,593	△4,593
当期変動額合計	808	△5,401	△4,593	9,586
当期末残高	2,234	△3,067	△833	120,331

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	42,129	22,557	—	22,557	2,406	7,000	47,676	57,082	△605	121,164
当期変動額										
剰余金の配当							△3,997	△3,997		△3,997
当期純損失(△)							△197	△197		△197
自己株式の取得									△13	△13
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△4,195	△4,195	△13	△4,209
当期末残高	42,129	22,557	0	22,557	2,406	7,000	43,481	52,887	△619	116,954

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,234	△3,067	△833	120,331
当期変動額				
剰余金の配当				△3,997
当期純損失(△)				△197
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△127	△817	△944	△944
当期変動額合計	△127	△817	△944	△5,153
当期末残高	2,107	△3,885	△1,777	115,177

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。